

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社南陽

【英訳名】 NANYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武内 英一郎

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎 学

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎 学

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)
株式会社南陽東京支店
(東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番16号
第8センタープラザ8階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間		第60期 第1四半期 連結累計期間		第59期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		6,125,122		6,792,917		27,401,528
経常利益 (千円)		217,489		318,461		888,575
四半期(当期)純利益 (千円)		104,528		172,442		461,964
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		90,687		243,441		588,570
純資産額 (千円)		10,098,167		10,712,096		10,596,016
総資産額 (千円)		25,258,025		27,061,103		27,070,240
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		16.41		27.08		72.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		40.0		39.6		39.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(産業機器事業)

平成25年4月1日付で共栄通信工業(株)の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、積極的な経済対策、金融政策に対する期待感から、円高が是正されるとともに、株価も上昇し、全体としての景況感は徐々に改善されました。しかしながら、欧州の債務問題や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は6,792百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は355百万円（前年同期比79.4%増）、経常利益は318百万円（前年同期比46.4%増）、四半期純利益は172百万円（前年同期比65.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業におきましては、緊急経済対策で追加された公共工事、並びに九州北部豪雨に伴う復旧工事の執行が本格化する中、需要増加が続いているレンタル事業の拠点強化に加え、積極的にレンタル用資産への設備投資を行ってまいりました。この結果、レンタル事業の売上が好調に推移したことにより、売上高は2,981百万円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益は247百万円（前年同期比225.0%増）となりました。

産業機器事業

産業機器事業におきましては、円高の是正による輸出採算の向上を受けて、設備投資が緩やかに回復する中、スマートフォンや省エネルギー分野を始めとした開発案件の受注獲得に努めるとともに、継続して生産部品・消耗部品の販売強化に努めてまいりました。この結果に加えて、連結子会社の増加もあり、売上高は3,676百万円（前年同期比5.7%増）となりました。一方で、急激な円安の影響で一部取引の採算が悪化した結果、セグメント利益は170百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

砕石事業

砕石事業におきましては、緊急経済対策で追加された公共工事の執行が本格化する中、公共工事の発注動向を見極めながら、継続して補修・護岸工事の受注獲得に努めてまいりました。この結果、売上高は135百万円（前年同期比19.5%増）、セグメント利益は23百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,268,000
計	19,268,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,615,070	6,615,070	福岡証券取引所	単元株式数は、 100株であります。
計	6,615,070	6,615,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		6,615,070		1,181,875		1,015,305

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 247,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,365,200	63,652	
単元未満株式	普通株式 2,870		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,615,070		
総株主の議決権		63,652	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅 前3丁目19 8	247,000		247,000	3.73
計		247,000		247,000	3.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,967,533	2,167,089
受取手形及び売掛金	11,949,580	11,794,965
商品及び製品	1,492,961	1,510,949
仕掛品	35,426	55,586
貯蔵品	2,627	5,267
その他	1,453,929	1,379,271
貸倒引当金	725,360	700,083
流動資産合計	17,176,699	16,213,047
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	5,609,300	6,442,652
その他(純額)	2,263,988	2,256,306
有形固定資産合計	7,873,289	8,698,958
無形固定資産		
のれん	-	68,668
その他	98,135	92,830
無形固定資産合計	98,135	161,499
投資その他の資産		
投資有価証券	1,049,873	1,087,710
その他	1,029,546	1,024,544
貸倒引当金	208,098	173,942
投資その他の資産合計	1,871,322	1,938,312
固定資産合計	9,842,747	10,798,770
繰延資産		
開発費	50,794	49,285
繰延資産合計	50,794	49,285
資産合計	27,070,240	27,061,103
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,845,404	7,490,593
短期借入金	2,907,429	3,037,339
1年内返済予定の長期借入金	520,000	520,000
リース債務	1,692,988	1,977,335
未払法人税等	301,457	150,958
賞与引当金	155,522	96,723
割賦利益繰延	939,312	934,579
その他	818,325	863,552
流動負債合計	15,180,441	15,071,081
固定負債		
長期借入金	415,000	375,000
退職給付引当金	267,851	289,307
役員退職慰労引当金	105,356	108,033
その他の引当金	2 355,826	2 355,960
その他	149,749	149,622
固定負債合計	1,293,783	1,277,924
負債合計	16,474,224	16,349,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181,875	1,181,875
資本剰余金	1,015,305	1,015,305
利益剰余金	8,460,898	8,505,979
自己株式	230,980	230,980
株主資本合計	10,427,097	10,472,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,594	202,234
為替換算調整勘定	6,675	37,683
その他の包括利益累計額合計	168,918	239,917
純資産合計	10,596,016	10,712,096
負債純資産合計	27,070,240	27,061,103

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,125,122	6,792,917
売上原価	5,179,927	5,580,919
差引売上総利益	945,195	1,211,998
割賦販売未実現利益戻入額	114,654	109,331
割賦販売未実現利益繰入額	91,991	104,801
売上総利益	967,857	1,216,527
販売費及び一般管理費	769,493	860,599
営業利益	198,364	355,927
営業外収益		
受取利息	3,926	4,188
受取配当金	6,226	7,682
持分法による投資利益	224	577
貸倒引当金戻入額	15,961	8,396
その他	18,947	18,421
営業外収益合計	45,286	39,268
営業外費用		
支払利息	24,063	25,432
為替差損	-	47,799
その他	2,097	3,502
営業外費用合計	26,161	76,734
経常利益	217,489	318,461
特別利益		
固定資産売却益	8	-
投資有価証券売却益	-	893
特別利益合計	8	893
特別損失		
固定資産除却損	1,116	174
特別損失合計	1,116	174
税金等調整前四半期純利益	216,382	319,180
法人税、住民税及び事業税	153,380	153,005
法人税等調整額	41,526	6,267
法人税等合計	111,853	146,738
少数株主損益調整前四半期純利益	104,528	172,442
四半期純利益	104,528	172,442

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	104,528	172,442
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	50,507	25,876
為替換算調整勘定	14,815	27,652
持分法適用会社に対する持分相当額	21,850	17,470
その他の包括利益合計	13,841	70,999
四半期包括利益	90,687	243,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,687	243,441

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得し子会社とした共栄通信工業㈱を連結の範囲に含めております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
93,652千円	124,361千円

(2) 取引先に対する建設機械等の買取保証をしております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
22,062千円	22,062千円

2 その他の引当金の内容

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
跡地修復引当金 355,826千円	跡地修復引当金 355,960千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	321,794千円	393,994千円
のれんの償却額	千円	3,614千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	114,626	18	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	127,360	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,535,005	3,477,140	112,976	6,125,122		6,125,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,114	18,999		46,114	46,114	
計	2,562,120	3,496,139	112,976	6,171,236	46,114	6,125,122
セグメント利益	76,084	187,207	16,060	279,352	80,988	198,364

(注) 1 セグメント利益の調整額80,988千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,981,609	3,676,267	135,040	6,792,917		6,792,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,965	2,610		30,576	30,576	
計	3,009,574	3,678,878	135,040	6,823,493	30,576	6,792,917
セグメント利益	247,271	170,856	23,040	441,168	85,240	355,927

(注) 1 セグメント利益の調整額85,240千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業機器事業」セグメントにおいて、平成25年4月1日付で共栄通信工業(株)の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては72,282千円でありませす。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 共栄通信工業株式会社
事業の内容 精密小型モーター類販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループとしての売上の拡大、商品ラインアップの充実、販売網・仕入網の拡張を図ることができると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成25年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年6月30日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	230,953千円
取得に直接要した費用 (アドバイザー費用等)	28,737千円
取得原価	259,690千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

72,282千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円41銭	27円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	104,528	172,442
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	104,528	172,442
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,368	6,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

株式会社南陽
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 久留和夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 荒牧秀樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南陽及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。